

貸借対照表

(令和 6年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,568,298	流動負債	2,373,464
現金及び預金	1,960,479	買掛金	215,680
売掛金	364,727	契約負債	1,834
商品	12,223	未払金	259,184
販売用不動産	259,851	未払費用	81,447
未成工事支出金	1,301	未払消費税等	62,507
貯蔵品	3,774	預り金	1,597,320
短期貸付金	3,410,552	賞与引当金	143,511
前払費用	23,487	役員賞与引当金	1,512
仮払金	165,542	短期リース債務	9,637
未収金	120,220	その他流動負債	828
未収金-通算税効果額	206,959		
未収還付法人税等	43,518		
貸倒引当金	△ 4,339		
固定資産	1,949,468	固定負債	238,888
有形固定資産	791,482	長期未払金	130,069
建物	371,767	繰延税金負債	73,616
構築物	9,202	役員退職慰労引当金	450
工具器具備品	9,627	預り保証金	21,498
車両運搬具	0	資産除去債務	5,000
土地	386,994	リース債務	8,253
リース資産	13,889		
無形固定資産	881,743	負債合計	2,612,353
顧客関連資産	429,000		
借地権	11,420	(純資産の部)	
商標権	295,649	株主資本	5,905,413
ソフトウェア	143,580	資本金	160,000
その他の	2,093	資本剰余金	117,195
		資本準備金	117,195
投資その他の資産	276,242	利益剰余金	5,628,218
出資金	190	その他利益剰余金	5,628,218
関係会社株式	117,000	繰越利益剰余金	5,628,218
長期滞留債権等	6,794		
長期前払費用	44,313	純資産合計	5,905,413
差入保証金	114,738		
長期貸倒引当金	△ 6,794	負債・純資産合計	8,517,766
資産合計	8,517,766		

1. 重要な会計方針に係る事項

<p>(1)資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>②棚卸資産の評価基準及び評価方法 商 品</p> <p>販売用不動産 未成工事支出金</p>	<p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>
<p>(2)固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>②無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>定額法を採用しております。 なお、のれんについては、20年以内の合理的な償却期間、商標権については10年または20年、顧客関連資産については17年～20年で均等償却しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>②役員賞与引当金</p> <p>③賞与引当金</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>2023年10月1日に退職給付制度のすべてについて確定拠出年金制度へ移行したことにより、当事業年度末の計上はありません。</p> <p>役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく決算期末日要支給見積額を計上しております。</p>
<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 当社は、主に顧客に対する不動産販売および仲介取引を行っております。不動産販売取引は顧客との不動産売買契約、不動産の仲介取引は媒介契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。 当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。 また、不動産の管理業務等を顧客との契約に基づき履行する義務を負っており、顧客との契約における履行義務の充足に従い、主に一定期間にわたり収益を認識しております。 なお、不動産賃貸業務の収益認識に関しては「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。</p>
<p>(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>②グループ通算制度の適用</p>	<p>税抜方式で行なっております。</p> <p>グループ通算制度を適用しております。</p>
<p>(6)収益認識に関する注記 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報</p>	<p>顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p>

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	319,040 千円
(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	83,693 千円
短期金銭債務	34,390 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金の否認、賞与引当金の否認等であります。
また、繰延税金負債の発生の主な原因は、企業結合に伴う無形固定資産の時価評価であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱LIXIL	被所有 直接100%	資金管理の委託	短期資金の貸付(注1)	3,410,552	短期貸付金	3,410,552
			資金管理の委託	利息の支払(注1)	24,399	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱LIXILとの金融取引条件は市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

なお、資金の貸付の取引金額は当事業年度末の貸付金残高を表示しております。

(注2) ㈱LIXILより借入金は、完済により3月末での借入金の残高はありません。

なお、利息の支払につきましては借入取引発生時を表示しております。

②子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱LIXILイーアール エージャパン	所有 直接 100%	役員の兼任、社員の 出向	受取配当金	136,800	受取配当金	—

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	738,176円68銭
1株当たり当期純損失	96,386円08銭

6. 当期純損益金額

当期純損失	771,088 千円
-------	------------